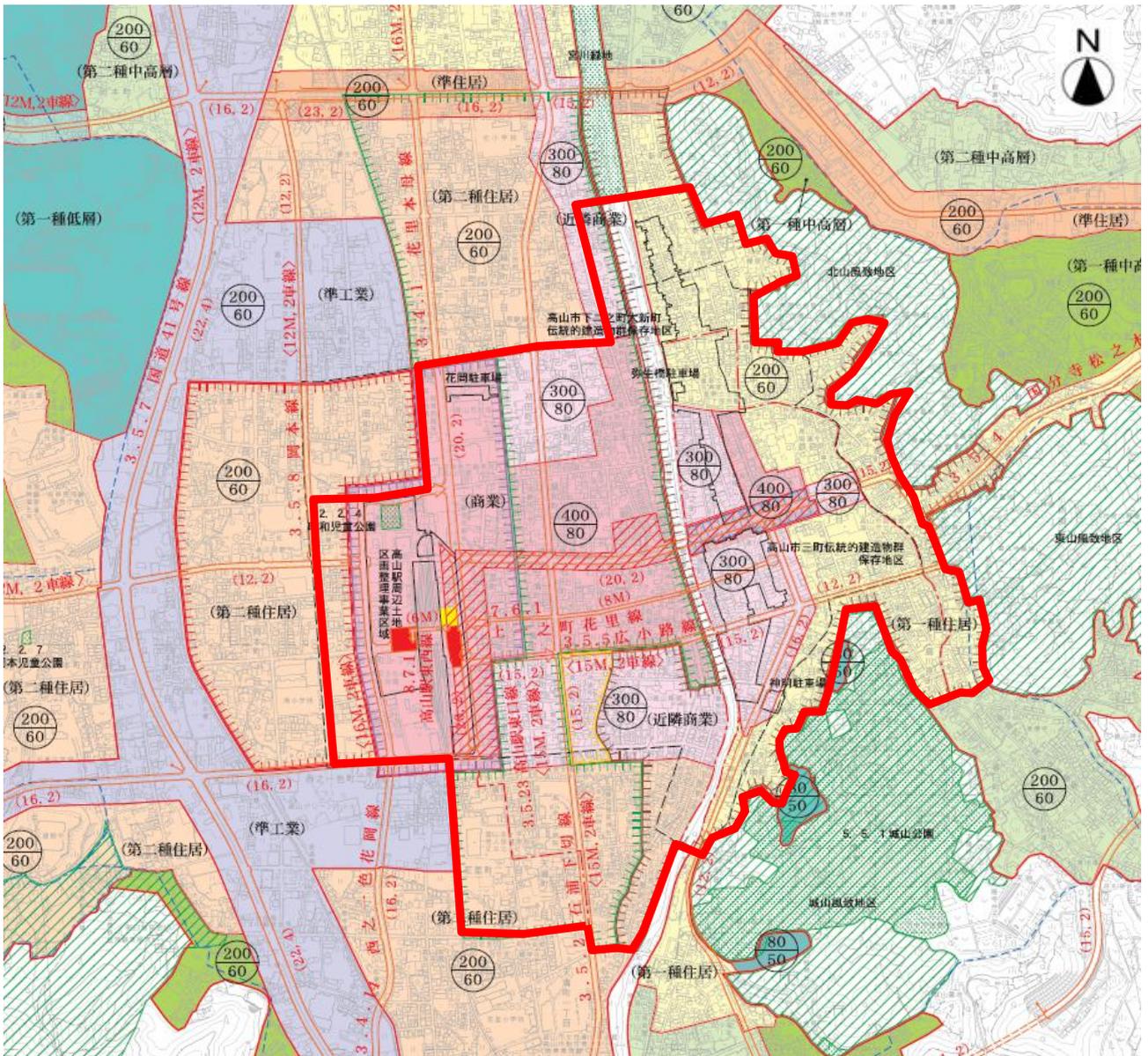


[2]区域

歴史・文化資源が数多く残り観光客で賑わう地区、鉄道やバスなどの公共交通の拠点となっており、市民利用を主目的とした公共施設や商業施設を有する高山駅西地区を含む高山駅周辺地区、城下町と高山駅との間に位置する商業集積地区を基本とし、中心市街地に必要な都市機能を含む約177haを計画区域とする。



[3] 中心市街地の要件に適合していることの説明

(1) 第1号要件

当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること。



本市の中心市街地の面積は177haと全市域の0.08%に過ぎないが、そのエリア内に約15%の小売店舗が集積しているほか、市役所や合同庁舎、図書館などの公共施設も数多く立地していることから、第1号要件に適合する。

【小売商業者の集積状況】

本市の小売業を見ると、店舗数では全市の14.8%、従業者数では全市の8.3%が中心市街地に集積している。また、年間商品販売額は4.6%となっている。

区分	中心商店街	市全体	割合
店舗数(店)	168	1,132	14.8%
従業者数(人)	478	5,793	8.3%
年間商品販売額(百万円)	5,079	110,960	4.6%

資料：高山市の商業、H26 経済センサス-活動調査

【都市機能の集積状況】

本市の中心市街地には、公共施設や文化施設、医療福祉施設などの都市機能が集積しており、公共施設は法務局や裁判所など様々な国の出先機関や、市役所本庁舎などの主要な行政施設が立地している。また、文化施設として市民文化会館や高山市図書館、医療福祉施設として高山赤十字病院や総合福祉センターが立地している。

区分	施設名称
行政施設	市役所本庁舎、裁判所、拘置所 合同庁舎(税務署、検察庁、法務局、公共職業安定所、自衛隊)
文化施設	市民文化会館、高山市図書館
医療福祉施設	高山赤十字病院、総合福祉センター

(2) 第2号要件

当該市街地の土地利用及び商業活動の状況等からみて、機能的な都市活動の確保又は経済活力の維持に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認められる市街地であること。

本市の中心市街地は市全体と比較しても高齢化がいち早く進行しており、歩いて暮らせるまちづくりが急務となっていることに加え、小売店舗数や従業者数も郊外大型集客施設などの立地等により減少が続くなど、経済活力の維持に支障を生じるおそれがあることから、第2号要件に適合する。

【中心市街地の人口動向】

本市の中心市街地の人口は近年、減少傾向にあり、全市を上回るペースで人口減少が進んでいる。それに加えて特に高齢化率が高く、市全体と比較して約10%も高い水準で高齢化が進んでいる状況にある。

区分		H25	H27	H29	R1	R3	R5
総人口（人）		10,648	10,338	9,963	9,551	9,068	8,649
65歳以上人口（人）		4,168	4,255	4,190	4,131	3,972	3,817
高齢化率（%）		39.1	41.2	42.1	43.3	43.8	44.1
（参考） 市全体	総人口（人）	92,328	90,904	89,328	87,740	85,649	83,461
	高齢化率（%）	28.5	30.4	31.5	32.3	33.1	33.6

資料：高山市住民基本台帳（各年10月1日現在）

【中心市街地の小売業の状況】

本市の中心市街地における小売業は年々縮小傾向にあり、平成16年から平成24年の間に、店舗数は約25%、従業者数と年間商品販売額は約30%減少した。（平成24年までと平成26年は、集計対象範囲の変更があったため、接続しない。）

これは、中心市街地の周辺地域に大規模小売店舗が出店したことや、オンラインショッピングの普及が主な要因であると考えられる。

区分	H16	H19	H24	H26
店舗数（店）	362	348	271	168
従業者数（人）	1,216	1,060	839	478
年間商品販売額（百万円）	13,145	11,216	9,014	5,079

資料：高山市の商業、経済センサス-活動調査

(3) 第3号要件

当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することが、当該市街地の存在する市町村及びその周辺の地域の発展にとって有効かつ適切であると認められること。

本市は平成 17 年の市町村合併により、10 市町村が一つの市となり、非常に広範囲な市域に居住区域が点在するとともに、数多くの公共施設や道路などのインフラ施設を有している。このことから、高山市都市基本計画においては、持続可能な都市づくりをすすめるために「コンパクトな拠点をネットワークで結ぶ都市構造」の構築を目指している。そのコンパクトな拠点の核ともなる中心市街地を活性化させることは、支所地域を含めた市全域の活性化に寄与するだけでなく、生活圏を一体とする周辺市村の発展にも有効かつ適切であり、第 3 号要件に適合する。

【高山市都市基本計画】

今後の都市づくりにおいては「コンパクトな拠点をネットワークで結ぶ都市構造」の構築を目指すこととし、地域における交通結節点であり公共施設等が集積するエリアを「都市活動拠点」に設定している。そのうち市全体の中心部（市街地中心部）を「都市拠点」、支所地域における生活や交通等の拠点を「地域拠点」と位置付け、都市拠点と地域拠点をネットワークで結ぶことにより、持続可能な都市づくりに取り組んでいる。

また、都市拠点のうち、J R 高山駅を中心とした多様な都市機能が集積する区域を中心商業業務区域と位置付け、各地域や他都市とのアクセス向上等を方針として掲げており、「都市拠点」である中心市街地を活性化させることは、支所地域を含めた市全域、周辺市村の発展にも有効性がある。

図 目指すべき都市構造のイメージ

